

記入例

事業年度：4月1日～3月31日 事業開始日：令和5年6月1日
 資本金：100,000円 法人税額：10,000円

9999999999

受付印

令和 6年 5月 31日

庄原市長 殿

9.9999.9999.9999

所在地 庄原市 中本町一丁目10番1号 (電話 (0824) 〇〇-××××)	この申告の基礎 1. 法人税の令和 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の令和 の更正・決定・再更正による。
法人名 ●×商事(株)	事業種目
代表者名 法人 市郎	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 100,000
	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 100,000
	期末現在の 資本金等の額 100,000

令和05年04月1日から令和06年03月31日までの事業年度分の市町村民税の確定申告書

摘要	課税標準	税率	税額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	10,000		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			
還付法人税額等の控除額			
退職年金等積立金に係る法人税額			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	10,000	8.4	840
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ⑤×⑥	000		
市町村民税の特定寄附金税額控除額			
税額控除超過額相当額の加算額			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			
外国の法人税等の額の控除額			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭			800
均等割額	10月 50,000円 × 16/12		41600
既に納付の確定した当期分の均等割額			00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱			41600
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑲+⑳			00
⑳のうち見込納付額			
差引 ㉑-㉒			42400

名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	分割基準	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
本店	庄原市 中本町一丁目10番1号				
合計			10	10	10

区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
指			00	解散の日		
場			00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	翌期の中間申告の要否	要・否
都			00	法人税の期末現在の資本金等の額	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
市			00	この申告が中間申告の場合の計算期間		
に			00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行	支店
申			00	口座番号(普通・当座)		
告			00	還付請求税額		
計			00	法第15条の4の徴収猶子を受けようとする税額		
する			00			
算			00			

第二十号様式(提出用)

(用紙日本産業規格A4・セピア色)(第十条関係)

関係税理士名

(電話)